

財政事情の公表

わがまちな家計簿(令和元年度決算から)

皆様のご家庭が、毎月の給料で食費や光熱水費、学費、ローン返済などの支払いをしながら生活しているように、市でも、皆さんから納付いただいた税金や国・府からの補助金、市債という借入金などの収入で、各種サービスの提供に必要な費用の支払いをしています。

今回は、令和元年度決算状況についてお知らせします。

元年度の決算状況

柏原市では、お金の使い道に応じて、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計(財布)ごとに事業を行っており、各会計の令和元年度決算は以下のとおりです。

(単位:千円)

会計名	収入 (A)	支出 (B)	差引(形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	
一般会計	26,278,934	25,848,793	430,141	239,053	191,088	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	8,017,935	7,869,427	148,508	0	148,508
	国民健康保険 (施設勘定 堅上診療所)	8,703	8,703	0	0	0
	介護保険	6,202,236	6,036,794	165,442	0	165,442
	後期高齢者医療	1,014,240	982,465	31,775	0	31,775
企業会計	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益(形式収支) (A)-(B)=(C)			
	水道事業	1,551,973	1,256,486	295,487		
	下水道事業	2,248,867	2,151,577	97,290		
	市立柏原市民 病院事業	4,591,685	4,798,917	△ 207,232		

用語の解説

一般会計・福祉、教育、ごみ処理、道路整備など柏原市の基本的な事業を行う会計

特別会計・保険料などの特定の収入で、特定の事業を行う必要がある場合などに、法令や条例に基づいて設けている会計

企業会計・民間の企業と同様に、事業収益(水道料金など)で賄われている会計

用語の解説

「形式収支」と「実質収支」について

収入から支出を差し引いた差額を形式収支といいますが、市では、ある事情で年度内に完了しなかった工事などを翌年度に行い代金を支払う場合があります(=予算の繰越)、この支払いのために必要となるお金である「繰り越すべき財源」を形式収支から差し引いた差額を実質収支と呼びます。

歳入決算の内訳について

一般会計の歳入を詳しく見てみると、右の第2表のとおりです。

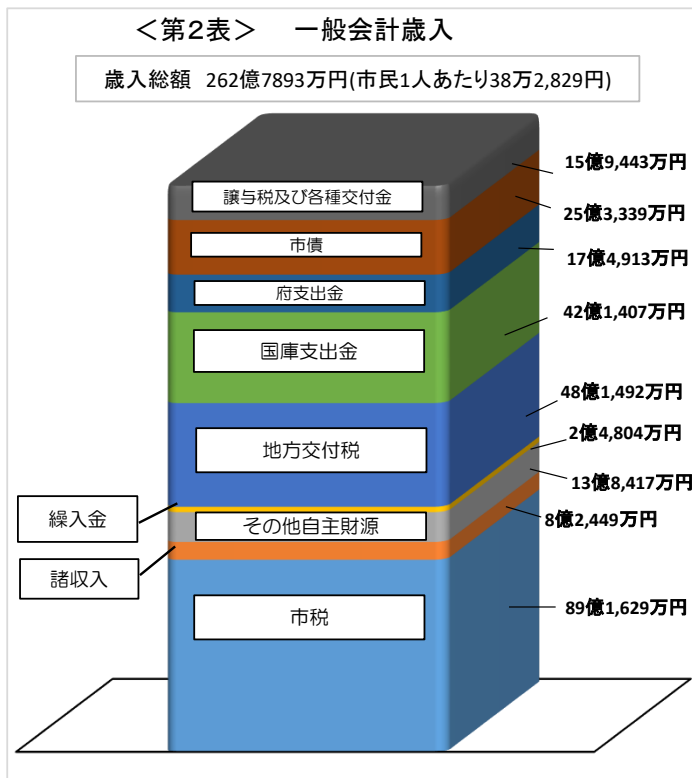
【説明】

歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税が給与所得及び分離長期譲渡所得額の増などにより、前年度に比べて2.2%の増となりました。また、固定資産税も新築家屋の増や償却資産の課税強化により増となりましたが、今後も人口減少や生産人口の減などの影響から厳しい状態が続くと見込まれます。

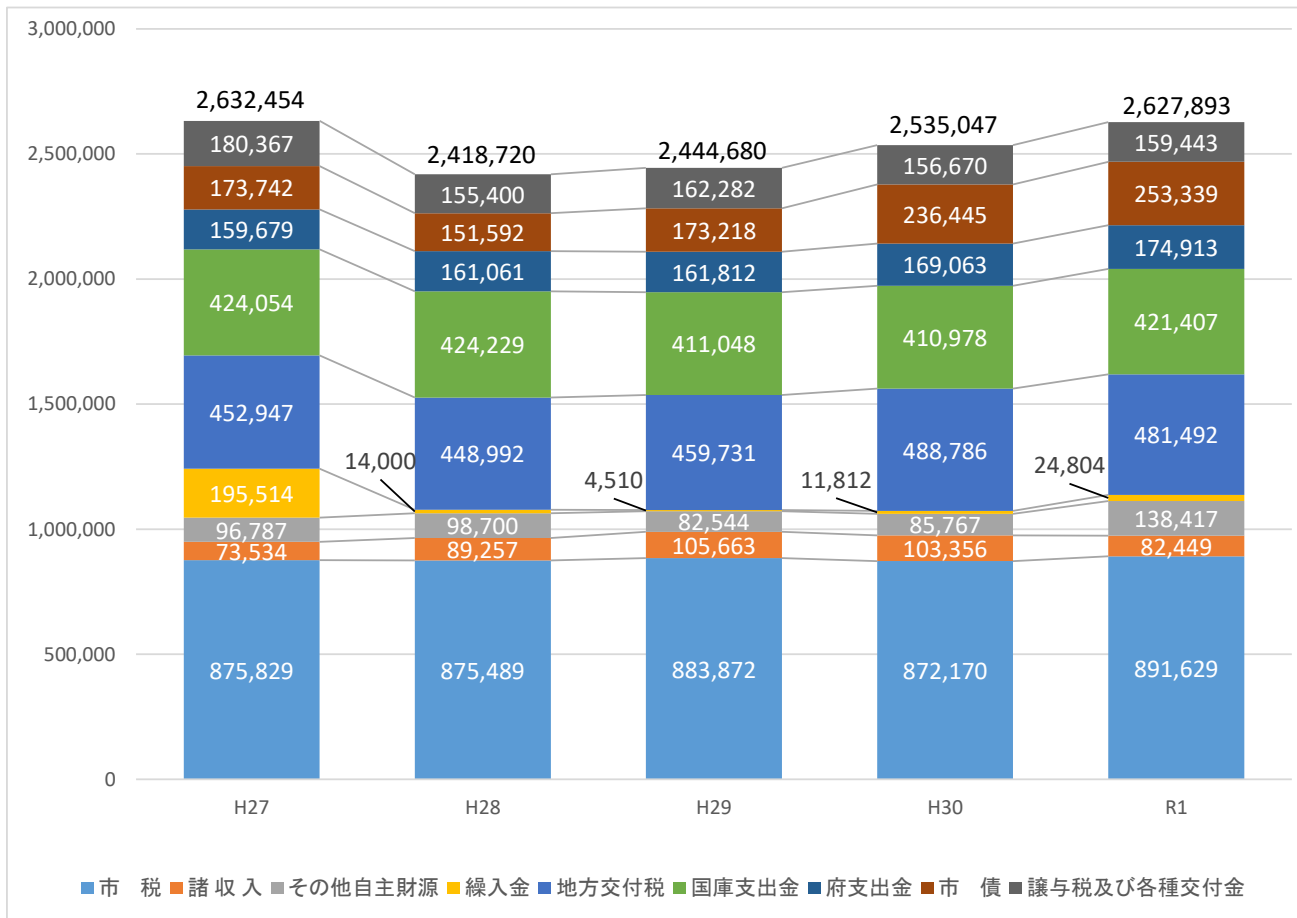
【主な歳入の増減と理由】

- 諸収入：土地開発公社貸付金元金収入の減などにより、2億906万円の減
- 繰入金：財政調整基金及びふるさと基金からの繰入により1億2,992万円の増
- 市債：新庁舎及び各公共施設の整備などに伴い、1億6,893万円の増

令和2年3月31日現在人口 68,644 人



一般会計の歳入の推移について (単位：万円)



歳出決算（性質別）の内訳について

つぎに一般会計の歳出を見ると、右の第3表のとおりです。

【説明】

歳出総額は、義務的経費の増のほか、投資的経費において新庁舎の整備などの、多額の事業費を要する事業が重なったことにより、前年度に比べて4.5%の増となりました。

新庁舎建設事業や、老朽化した公共施設の改修等により、今後も投資的経費は増加するものと見込まれます。

【主な歳出の増減と理由】

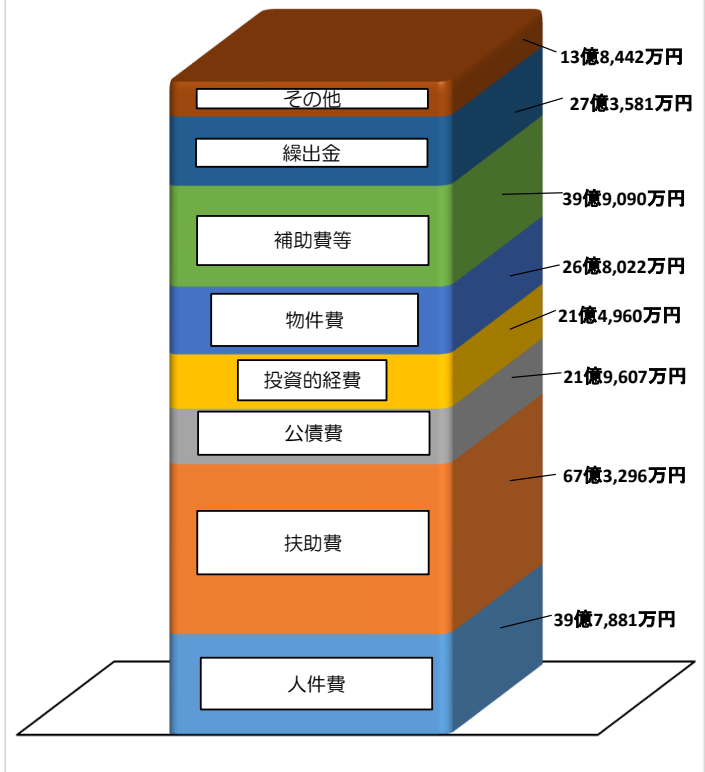
○投資的経費：各小学校の空調設備整備事業や庁舎

○人件費：退職手当の増などにより2億2,379万円の増

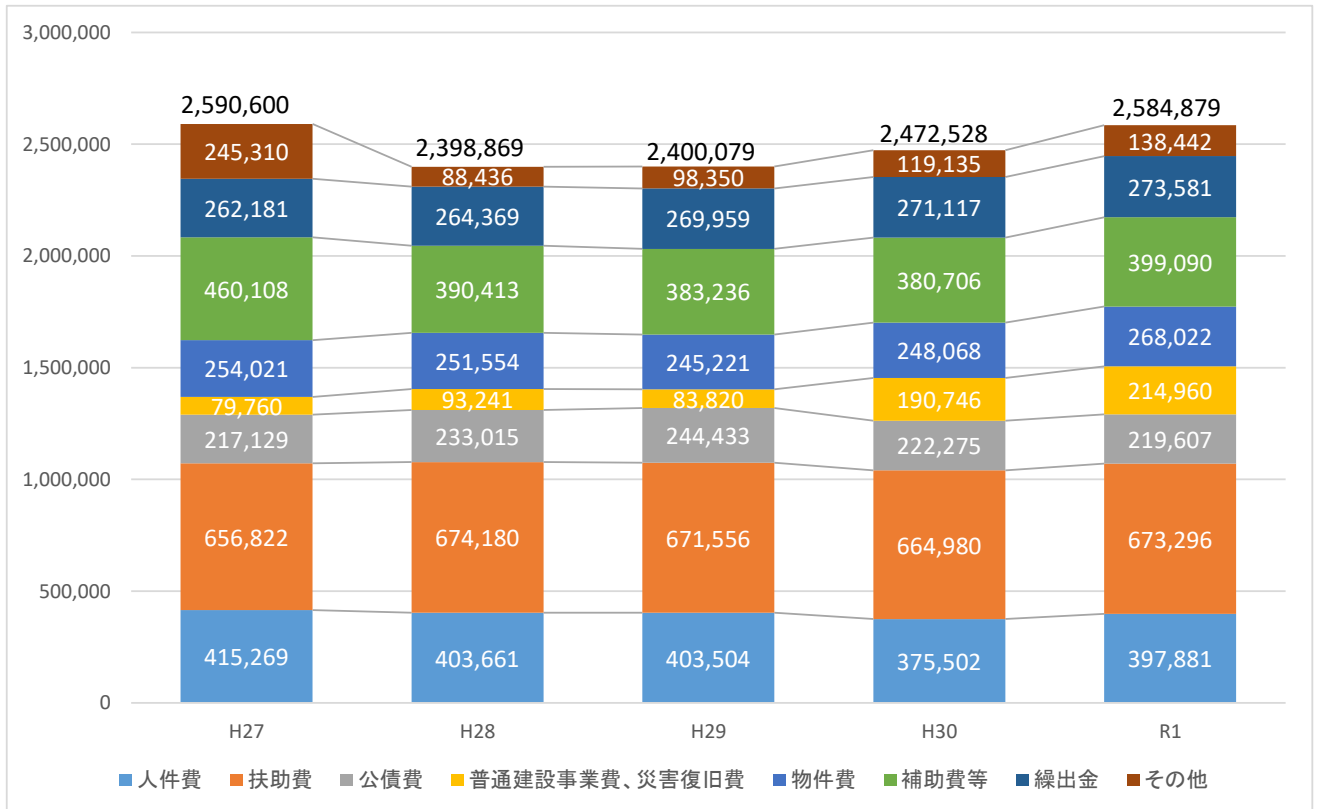
○扶助費：障害者支援に関する事業費の増などにより8,316万円の増

＜第3表＞ 一般会計歳出（性質別）

歳出総額 258億4,879万円(市民1人あたり37万6,563円)



一般会計の歳出（性質別）の推移について（単位：万円）



市民一人あたりの決算額（一般会計）

一般会計の令和元年度性質別歳出決算額【普通会計ベース】を市民一人あたりに換算すると、以下の表のとおりとなり

柏原市					類似団体内平均値	
区分	家計に例えると…	決算額 (千円)	一人あたり (円)	割合	一人あたり (円)	割合
【人件費】 職員給与や議員報酬、その他の委員報酬に要する経費	食費 	3,978,809	57,963	15.6%	63,299	14.6%
【扶助費】 社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等の援助に要する経費	医療費 	6,732,957	98,085	26.4%	84,021	19.4%
【公債費】 地方債(市の借金)の返済に要する経費	ローンの返済 	1,839,069	26,791	7.2%	40,357	9.3%
【投資的経費】 道路や学校等の社会資本整備に要する経費	家の補修・増改築費用など 	2,149,596	31,315	8.4%	65,717	15.1%
【維持補修費】 道路や学校等の社会資本の修繕に要する経費		95,733	1,395	0.4%	3,890	0.9%
【物件費】 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的な支出に要する経費	光熱水費・被服費など 	2,680,223	39,045	10.5%	64,523	14.9%
【補助費等】 他の地方公共団体や国、民間団体等に対する補助金等に要する経費	自治会費など 	3,990,904	58,139	15.7%	49,367	11.4%
【繰出金】 普通会計から公営企業会計又は特別会計に支出される経費	子どもたちへの仕送り 	2,735,814	39,855	10.7%	40,540	9.4%
【投資及び出資金・貸付金】 国債の取得や財団法人等への出せん、出資、行政施策上の貸付金等に要する経費	友人、知人への援助・融資など 	809,877	11,798	3.2%	7,711	1.8%
【積立金】 特定の目的のための資金を積み立てるため等に設立された基金等に対する経費	貯金 	478,811	6,975	1.9%	13,692	3.2%
合計		25,491,793	371,361		433,117	

※「類似団体内平均値」の一人あたり経費の算出については、令和2年1月1日時点の人口(68,874人)を使用しています。

用語の解説

類似団体内平均値・・・「地方財政状況調査」等の報告に基づき、総務省が作成するグループ内の平均値を表したものです。

基金の残高について

(単位:千円)

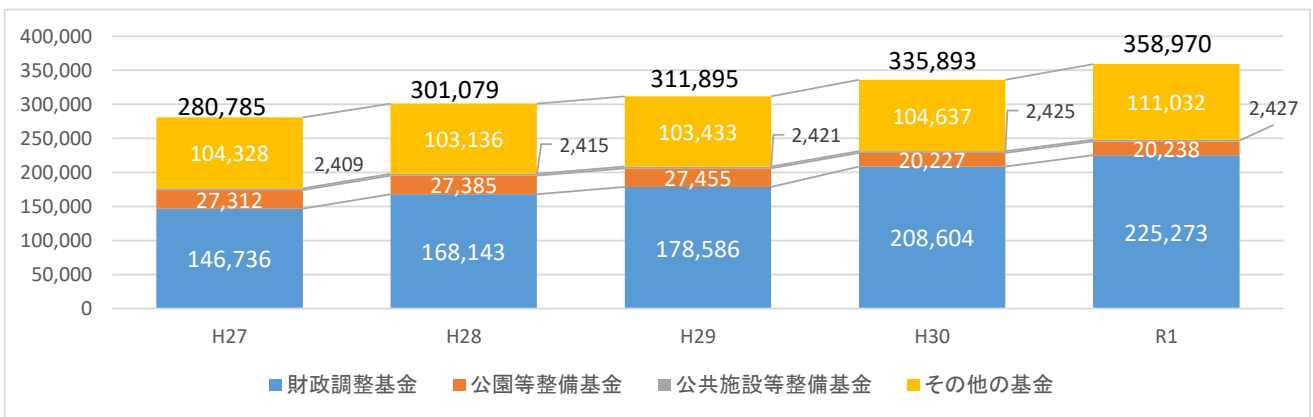
基金名	元年度末 積立金現在高	市民1人当たりの 積立金現在高(円)
主な基金	2,479,379	36,119
うち		
財政調整基金	2,252,734	32,818
公園等整備基金	202,379	2,948
公共施設等 整備基金	24,266	353
その他の基金	1,110,322	16,175
合計	3,589,701	52,294

用語の解説

基金・・・ある特定の目的のために積み立てられているもので、市の貯金です。
 柏原市もいくつかの基金があり、目的に応じて運用されています。ただ、財政調整基金だけは使用用途を制限されない積立金です。

【参考】類似団体内平均値
 (1人あたり) 91,787円

基金残高の推移について(単位:万円)



市債の残高について

(単位:千円)

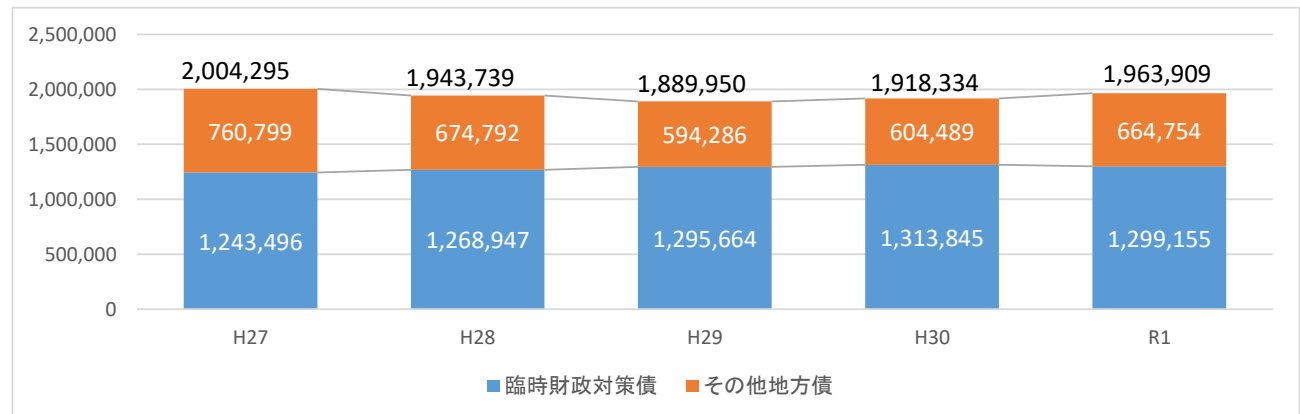
会計名	元年度末 市債現在高	市民1人当たりの 市債現在高(円)
普通会計	19,639,087	286,101

【参考】類似団体内平均値
 (1人あたり)(円) 404,550

用語の解説

市債・・・学校や道路など長期間にわたって利用することができる施設をつくる時に、国や金融機関などから借りる長期的な借入金です。利用者の負担の公平性を保つため、長期で返済していきます。
 近年、臨時財政対策債など財源不足を補うための特例的な市債の残高が増加しています。

市債残高の推移について(単位:万円)



健康で安心して暮らせるまち

特殊詐欺対策機器貸出事業

高齢者に対する
詐欺被害の未然
防止のため機器
貸与事業を実施

【決算額】

77万円



ブロック塀安全対策事業

幼稚園や小中学
校等のブロック
塀を撤去しフェ
ンスを設置

【決算額】

2,678万円



子どもたちの学校生活、教育環境を整える

交通安全総合整備計画 策定事業

通学路の安全対
策に関する整備
計画を策定

【決算額】

1,092万円



ICT教育関連機器等 整備事業

教育効果の向上
を図るためI C
T関連機器を導
入

【決算額】

2,901万円



玉手山公園トイレ改修事業

玉手山公園ちびっこゲレンデ人工芝更新事業

玉手山公園内にある老朽化したトイ
レやちびっこゲレンデの人工芝につ
いて、利用者の安全性及び快適性を
確保するための工事を実施

【決算額】

1,402万円



決算状況の分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて、全国統一で定められた指標をもとに令和元年度の決算状況を分析した結果、本市の財政状況は以下のとおりです。

指標	元年度数値	早期健全化基準	財政再生基準	分析
【実質赤字比率】 一般会計等(柏原市においては、一般会計のみとなります。)を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率 (計算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	- (▲1.28)	12.78	20.00	一般会計が黒字決算であったため、「-(該当なし)」となりました。
【連結実質赤字比率】 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模(※)に対する比率 (計算式) $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	- (▲16.88)	17.78	30.00	病院会計は赤字を抱えているものの、他会計においてその赤字を超える黒字があったため、「-(該当なし)」となりました。
【実質公債費比率】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する比率(平成29～令和元年度の3か年平均) (計算式) $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	3.8	25.0	35.0	企業会計の元利償還金の増を一般会計および一部事務組合の元利償還金の減が上回ったことから3.8%となり、前年度に比べ1.1ポイントの改善となりました。
【将来負担比率】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する比率 (計算式) $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	- (▲8.0)	350.0	/	各会計の地方債残高の減少などにより、充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、「-(該当なし)」となりました。

財政健全化法において、上記の四指標と併せて公営企業の経営状況を表す指標として「資金不足比率」を公表することになっています。

指標	元年度数値		早期健全化基準	財政再生基準	分析
【資金不足比率】 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す比率 (計算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	水道	-	20.0	/	病院会計の資金不足比率は前年度に比べ1.8ポイント改善し15.2%となり、その他会計では資金不足額が発生しないため、「-(該当なし)」となりました。
	病院	15.2			
	下水	-			

用語の解説

標準財政規模・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。

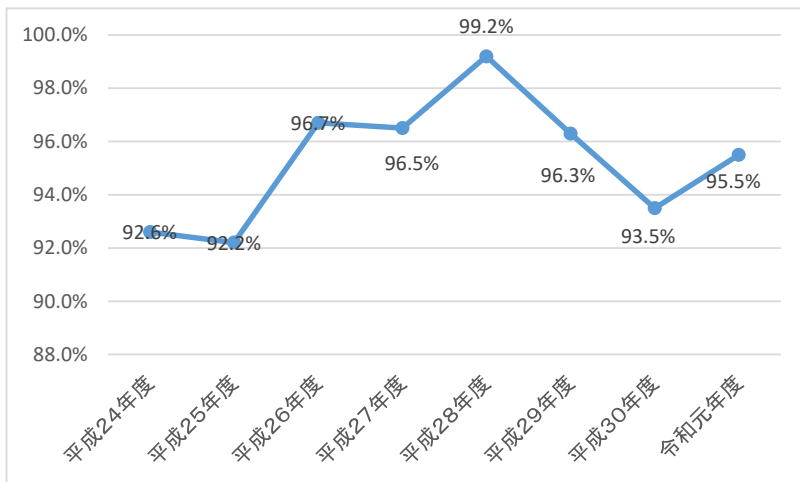
元年度決算からわかること

～財政構造の硬直化と厳しい財政運営～

下のグラフは、財政構造の弾力性を示す経常収支比率の推移です。令和元年度については、前年度より2.0ポイント悪化し、95.5%となりました。

少子高齢化や人口減少などにより歳入の増加が見込めない中、社会保障関係費の増加、老朽化する公共施設の維持管理経費の増加などを考えると、今後も厳しい財政運営が見込まれます。

経常収支比率の推移



用語の解説

経常収支比率・・・毎年度継続して収入される市税などの経常的収入が、毎年度決まって支出される人件費、扶助費のような経常的支出にどれだけ充当されたかを示す指標です。

数値が低いほど財政に余裕があることを示す点でエンゲル係数(家計の消費支出に対する食料費の割合)に似ているといえます。

さいごに

このような厳しい状況の中、「柏原市行財政健全化戦略」を基本に、財政の健全化を図りながら、将来に向かって夢のあるまちづくりを行っていくために、事務・事業の見直しや効率化、経費の削減、歳入の確保などに、より一層取り組んでいきます。

市民の皆様におかれても、ゴミの分別のように身近な方法や市民税の納期限内納付等にご協力をお願いします。